

日本の総人口は近世（江戸時代）に入ってから漸増を始め、明治維新後の近代において爆発的な増加をみせた。増加は第二次大戦後もなお続いたものの増加率は漸減傾向をたどり、2008年に1億2808万人を打ってこれが日本の人口の最大値となった。しかし、それ以降の急落はフリーフォールの様相を呈し、日本の総人口は60年に9200万人台にまで低下するという推計を政府が出すまでに至った。人口減少をもたらすものは少子化である。

急速な少子高齢化の中で

全人口に占める年少人口（0～15歳）比率が低下するとともに、生産年齢人口（15～65歳）比率が高まって経済社会はかつてない活性期（人口ボーナス期）を迎える。ここにおいて一国の成長率は最も高い。しかし活性期を支えた生産年齢世代も歳を重ね、やがて高齢人口（65歳以上）社会に入っていく。一国の総人口に占める高

私どもはもう若くはないのだ

齢者の比率が7%を超えて高齢化社会（aging society）になり、さらに14%台に入ると高齢社会（aged society）を迎える。

日本は1970年に高齢化社会、94年に高齢社会となった。この間に要した時間（倍化期間）は25年である。日本より先発の仏・英・独の倍化期間は、それぞれ15年、47年、40年であった。日本の高齢化は先発国のそれを「圧縮」して実現されたのである。

生産年齢人口の増加率が人口全体の増加率を上回る時点で人口ボーナス期が始まり、前者が後者を下回る時点でこれが終了すると考えれば、日本の人口ボーナス期は戦後復興期に開始され1990年代の前半期に終了したことになる。1991年のバブル崩壊に至るまで持続した日本の高成長時代が人口ボーナスによって支えられたことはまぎれもない。

人口ボーナス期の終焉からすでに

正論



拓殖大学顧問 渡辺 利夫

はなのだ。

格差の大きい国に

に一世代を経過しようとしている。この二世代は文字通り「失われた30年」であった。6月23日付の本欄（「コロナ禍で深まる少子化の危機」）で主張したことだが、現在の日本の少子化には底が抜けたかの感がある。その一方、平均寿命は世界の最高レベルに達し、高齢者を支える現役世代の負担はいよいよ過重である。政府推計によれば2060年において、全人口の5割の生産年齢人口が4割の高齢人口の生存を保障しなければならぬ。私どもはもう若く

生産年齢人口といえども、もちろん単色ではない。このコロナ禍にあつてくつきりと可視化された事実がある。非正規労働者群の惨状である。バブル崩壊を経て就職氷河期という若年層受難の時代が始まり、正規社員がリストラされる一方、非正規社員が一般化するにいたった。労働者10人のうち4人ほどが生涯賃金で正規労働者の半分を満たさない非正規労働者であ

る。雇用市場のこの二極化が所得格差拡大の主因となっている。日本が格差の少ない中流社会だというのがもはや空語である。実際、経済協力開発機構（OECD）の「対日経済審査報告書2006」の発表以来、日本が米国と並んで貧困層を厚く抱える不平等国家だという事実が周知のものとなった。

報告書の核心が日本の相対的貧困率に関する分析である。相対的貧困率とは、その可処分所得が全世界の中央値の2分の1に満たない世帯の比率のことである。当該社会において多くの人々が享受している標準的な生活を送ることができない世帯数の比率であり、日本はこの比率においてOECD諸国の中で最も高い国の一つだとい

う。子供の貧困率においても同様である。高い子供の貧困率は格差を次世代にまで引き継ぐ危険な可能性がある。日本は多くの同胞が想定するよりも格差の大きい国になっている。

脱コロナ期に知恵結集を

個体は生成し成長し成熟し、そ

の後に衰退に向かう。すべての生命体にとって避けられない宿命である。社会も当然であろう。だが日本という国家はなお生き延びねばならない。少子高齢化に由来する長期低迷に苦しめられ、米中覇権争奪に挟撃され新興国の追い上げに呻吟しながらも生存を続けなければならない。低迷は避けられないにせよ、低迷を崩落に至らせないための手立てを探し求めねばならない。

「失われた30年」の姿を大きく概観してみると、デフレ不況という用語が浮かんでくる。デフレを最大の克服課題としたアベノミクスの始動により、雇用市場は確かに改善の方向に転じたかにみえた。しかし2度にわたり余儀なくされた消費増税によってこれが潰え、その直後に新型コロナウイルス感染症に襲われて日本は身動きの取れない状況にはまり込んだ。アベノミクスは安倍晋三氏自身の退陣により息の根を止められてしまったかにみえる。ポストコロナ期日本に最初の課題は脱デフレにある。知恵を結集させようではないか。

（わたなべ としお）

戦後76年に思う